

事業コード	01050311			政策コード	01	政策名	産業経済基盤の再構築						
事業名	ICT利活用啓発事業			施策コード	05	施策名	人・モノの交流促進によるビジネスの拡大						
				指標コード	03	施策目標(指標)名	時代や地域のニーズを捉えたサービス産業の育成						
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課		班名	情報産業班		(tel)	2245	担当課長名	永田 徹	担当者名	小野 貴宏
評価対象事業(計画)の内容								事業年度	平成25年度 ~ 平成26年度				
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要なのか) 市場の拡大による今後の成長が期待でき、かつ、ニーズ及び技術が多様である情報関連産業において、県内企業が全国に占める割合は売上高が0.1%、従事者数が0.2%と極めて低く、更に、業務の大半が下請であることから、技術や利益の蓄積が図られていない。 また、県内他産業の事業者においては、ICTの利活用がなされていない、あるいはICTの利活用を県外の企業に発注している割合が高い。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 県内情報関連産業において、3年後の売上高を250億円・30%増(現在は190億円)にする。また、5年後の売上高を380億円に倍増させる。  (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望								
2. 住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H25 年 06 月) ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に ) ニーズの具体的内容 ICT利活用の啓発 ICT利活用ニーズの掘り起こし 県内情報関連企業の認知度の向上					4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 県内情報関連産業事業者、他産業事業者など 達成のための手段 IT・コンテンツ産業振興事業及び組込みソフトウェア産業振興事業と併せ、体系的かつ継続的な事業を実施する。  比較した代替手段及び選択した手段の有効性 県内外の情報関連産業事業者及び県内の情報関連団体との意見交換会を繰り返し、情報関連産業の振興に資する事業の立案及びブラッシュアップを行った。								
把握していない場合の理由及び今後の方針													
理由													
今後の方針													
5. 事業の全体計画及び財源					単位(千円)								
順位	事業内記		左の説明		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体(最終)計画		
01	ICT利活用啓発事業		県内の各種組合や団体、情報関連産業事業者に関する調査、ICT利活用等に関する出前講座の実施、ITよろず相談会の開催など		4,484	6,714							
財源内記		左の説明		4,484	6,714								
国庫補助金													
県債													
その他		緊急雇用創出等臨時対策基金繰入金		4,484	6,714								
一般財源				0	0								

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県内情報関連産業の振興により、同産業の売上高及び従事者数を増加させる。

指標	指標名	県内情報関連産業の売上高							指標の種類
	指標式	特定サービス産業実態調査の売上高（百万円）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a		19,056	21,000	23,000	25,000	30,000	38,000	
	実績b			データ等の出典					
	東北			特定サービス産業実態調査（経済産業省）					
全国		18,843,745							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 02月 翌々年度 月									

指標	指標名	県内情報関連産業の従事者数							指標の種類
	指標式	特定サービス産業実態調査の従事者数（人）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a		1,533	1,700	1,850	2,000	2,300	3,100	
	実績b			データ等の出典					
	東北			特定サービス産業実態調査（経済産業省）					
全国		940,807							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 02月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

**現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性**  
 県内事業者において、ICTの利活用がなされていない、あるいはICTの利活用を県外企業に発注している割合が高いことから、当該事業によるICT利活用の啓発及びニーズの掘り起こし、県内情報関連企業の認知度の向上が必要である。

**住民ニーズに照らした事業の必要性**  
 ICTの利活用により、他産業の高度化及び効率化への貢献や県民の利便性及びICTリテラシーの向上が図られる。

**事業の県関与の必要性**  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

他の先進県と同様、県が体系的かつ継続的な事業を実施することにより、戦略的産業としての育成及び振興を図り、ものづくりの基盤産業とする。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業      その他